

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社HANATOUR JAPAN

【英訳名】 HANATOUR JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 炳燦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目3番15号

【電話番号】 03-6629-4755

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 田中 一彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目3番15号

【電話番号】 03-6629-4755

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 田中 一彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	559,000	2,221,808	2,012,653
経常利益又は経常損失() (千円)	978,536	192,891	1,402,035
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	978,404	618,215	657,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	975,134	620,493	655,535
純資産額 (千円)	329,762	1,264,429	647,645
総資産額 (千円)	8,691,215	9,333,257	8,919,038
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	77.93	49.24	52.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	49.05	-
自己資本比率 (%)	3.5	13.3	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	819,102	503,625	676,471
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,624	46,050	273,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	351,447	371,873	595,216
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,669,479	1,948,997	1,860,854

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	36.61	17.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第18期第2四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 旅行事業に係る売上高は、仕入高と相殺した純額、バス事業、ホテル等施設運営事業の一部の売上高は仕入高もしくは販売費及び一般管理費と相殺した純額にて表示しております。全事業の総額(全事業の取扱高)は以下のとおりであります。

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
取扱高 (千円)	618,598	5,942,093	3,190,551

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等の解消について)

当社グループは、2020年1月頃より顕在化した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、売上高が減少する等の甚大な影響を受け、2020年12月期から2022年12月期までの3事業年度にわたり、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

このような状況下で当社グループは、事業の構造改革として人件費や固定経費の圧縮など、コストの抑制を徹底するとともに、金融機関からの融資や当社代表取締役社長である李炳燦氏及び当社親会社であるHANATOUR SERVICE INC.を割当先とする第三者割当増資を実行し、財務基盤の強化に取組みました。

加えて今般のインバウンド旅行市場は、水際対策措置や行動制限の緩和により、外国人観光客は急速に回復しており、第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比361.0%増の995,144千円となり、77,619千円の営業利益、59,011千円の経常利益、394,972千円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するまでに回復いたしました。

本書提出日において、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、2023年5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「5類」へ移行されたことなどの状況を鑑みれば、再び新型コロナウイルス感染症によりインバウンド需要が縮小する可能性は限定的であると考えております。

以上を踏まえ、第1四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消したと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、外国人観光客の回復に加え、新型コロナウイルス感染症が感染症法における5類へ移行し、観光産業全体の経済活動は正常化へ向けて回復基調で進んでおります。一方、エネルギー・資源価格の高止まり、景気後退リスクが懸念される各国の金融政策の動向など、世界経済の先行き不透明な状況が続いているほか、物価・航空運賃の高騰、航空・観光産業における人手不足等、インバウンド旅行市場の回復に対し課題が残る状況であります。

このような環境の中、当社グループでは、生産性向上やペーパーレス化に資する社内業務のデジタル化の推進、徹底したコストの抑制を継続するとともに、インバウンド需要の獲得に注力してまいりました。

基幹事業である旅行事業においては、インバウンド需要を取りこぼしなく獲得するため、人員の最適化とともに、九州、北海道の地方営業所を再開いたしました。またライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発に取り組むとともに、グループ全体で持続的な成長を実現すべく、業容拡大と生産性向上に努めております。

なお、当第2四半期連結累計期間及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当第2四半期連結決算において、繰延税金資産を追加計上いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間の法人税等調整額(益)は、429,586千円となりました。

これらの活動の結果、売上高2,221,808千円(前年同期比297.5%増)、営業利益215,365千円(前年同期は営業損失984,217千円)、経常利益192,891千円(前年同期は経常損失978,536千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益618,215千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失978,404千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

旅行事業

当第2四半期連結累計期間のインバウンド旅行市場は、コロナ禍以降減少した日本路線の航空便数は回復途上にある一方、航空運賃の高騰や、観光産業における人手不足などの課題が残る状況です。このような状況の中、

訪日外客数は1,071万人（出典：日本政府観光局（JNTO））と、2019年比では64.4%程度まで回復するに至り、2023年6月単月の同年比は72.0%まで回復しました。当社が主力としている韓国からの訪日外客数は312万人と、2019年比81.0%まで回復しております。

旅行事業では、韓国をはじめとする海外エージェント向けの商品企画や開発、東南アジア、欧州地域のエージェントへの営業強化、また主にFIT向けとして海外有力サイトとのAPI連携を中心に展開しているオンラインプラットフォーム「Gorilla」にて取扱うホテルや旅ナカ商材の拡充に注力してまいりました。

コロナ化で縮小した事業規模を拡大させつつ、社内業務のデジタル化を推進し生産性の向上を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の旅行事業の売上高は1,071,476千円（前年同期比25.2倍）、セグメント利益は329,079千円（前年同期はセグメント損失77,447千円）となりました。

バス事業

当第2四半期連結累計期間のバス事業は、東京、大阪、北海道と九州の4拠点にて、韓国を中心としたインバウンド需要の獲得、海外航空会社のクルー送迎、国内向けの営業強化に注力してまいりました。

インバウンド需要を中心に貸切観光バスの需要は想定を超えるペースで回復しており、ドライバーの採用など業容拡大とともに、生産性の向上を目指しております。

また、2023年7月27日より「羽田営業所」を設置し、第3四半期以降の海外航空会社のクルー送迎にむける業務効率化に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間のバス事業については、売上高777,128千円（前年同期比26.7倍）、セグメント利益113,544千円（前年同期はセグメント損失135,840千円）となりました。

ホテル等施設運営事業

当第2四半期連結累計期間においては、1月の札幌と金沢における大雪の影響により、稼働率が伸び悩む時期があったものの、国内需要、インバウンド需要ともに増加しており、業績は2023年5月度より黒字化するに至りました。

稼働率は順調に推移し、回復傾向にあるADR（平均客室単価）については、地域別の市況に応じADRを適切にコントロールし、最大限の売上高獲得に注力しております。

継続して、国内、東アジアや東南アジアのエージェントへの営業強化、近隣の飲食店やレジャー施設とのセット商品等の企画など、ビジネス需要と共に、レジャー需要の取込みに注力し、利益拡大を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間のホテル等施設運営事業の売上高は946,849千円（前年同期比81.5%増）、セグメント損失は71,371千円（前年同期はセグメント損失649,978千円）となりました。

その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは当社グループのシステム開発・運用を中心に行っており、当第2四半期連結累計期間のセグメント間内部売上は堅調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は18,845千円（前年同期比22.1%増）、セグメント損失1,387千円（前年同期はセグメント利益1,432千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,333,257千円となり、前連結会計年度末に比べ414,218千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が100,436千円増加したこと、旅行事業の取引高増加によりホテル等宿泊施設に対する前渡金が38,277千円増加、同様にホテル等宿泊施設に差入れた保証金の増加により敷金及び保証金が37,219千円増加したこと、税効果会計における繰延税金資産の認識に伴い、投資その他の資産の、その他に属する繰延税金資産が429,586千円増加したこと、一方、有形・無形固定資産が減価償却等により184,836千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は8,068,828千円となり、前連結会計年度末に比べ202,565千円減少いたしました。これは主に、流動・固定負債のリース債務が支払いにより117,255千円減少したこと、短期・長期借入金が返済により229,617千円減少したこと、一方、各事業の取引高増加に伴い営業未払金が53,791千円増加、未払費用が75,822千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,264,429千円となり、前連結会計年度末に比べ616,783千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が618,215千円となったこと、一方、新株予約権者の権利失効に伴い新株予約権が3,709千円減少したこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記している他、バス事業、ホテル等施設運営事業に係る一部の売上高について、取扱高と仕入高もしくは販売費及び一般管理費を相殺した純額で表記し

ているため、その結果売掛金及び契約資産の残高が売上高に対して高い水準となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ88,142千円増加し、1,948,997千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は503,625千円(前期は819,102千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益190,083千円、減価償却費が188,480千円、仕入債務の増加額が15,514千円、未払費用の増加額が75,844千円となり資金が増加した一方、貸倒引当金の減少額が13,423千円、利息の支払額が43,552千円となり資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は46,050千円(前期は19,624千円の使用)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が1,850千円となり資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出が7,960千円、敷金及び保証金の差入による支出が39,069千円となり資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は371,873千円(前期は351,447千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減額が121,666千円、長期借入金の返済による支出が107,951千円、リース債務の返済による支出が117,255千円、割賦債務の返済による支出が14,989千円となり資金が減少したことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,664,700	12,664,700	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	12,664,700	12,664,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月15日		12,664,700	1,671,947	100,000	1,646,947	25,000

(注) 2023年3月30日開催の第18回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少について可決され、2023年5月15日付でその効力が発生し、資本金が1,671,947千円、資本準備金が1,646,947千円それぞれ減少しております。(資本金減資割合94.4%、資本準備金減資割合98.5%)

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
HANATOUR SERVICE INC. (常任代理人：みずほ証券株式会社)	41, INSADONG 5-GIL, JONGRO-GU, SEOUL REPUBLIC OF KOREA 03161 (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	6,836	54.45
李 炳燦	東京都豊島区	2,347	18.69
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (常任代理人：株式会社三菱UFJ 銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	141	1.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	119	0.94
中村 春雄	東京都中央区	86	0.68
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人：モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号大手 町フィナンシャルシティサウスタワー)	73	0.58
KSD - NH (常任代理人：シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	34-6, YEQUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	68	0.54
金 英南	東京都板橋区	57	0.45
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	55	0.44
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号大手町 フィナンシャルシティサウスタワー	52	0.41
計		9,837	78.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,549,500	125,495	「1(1) 発行済株式の内容」の 記載を参照
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	12,664,700		
総株主の議決権		125,495	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社HANATOUR JAPAN	東京都新宿区新宿二 丁目3番15号	110,100	-	110,100	0.86
計	-	110,100	-	110,100	0.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任パートナーズ総合監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,854	2,041,291
売掛金及び契約資産	773,321	778,864
前渡金	202,880	241,157
その他	143,657	131,861
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	3,060,710	3,193,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,891	93,093
機械装置及び運搬具(純額)	9,003	7,518
土地	583,406	583,406
リース資産(純額)	4,071,754	3,957,399
その他(純額)	78,274	57,868
有形固定資産合計	4,871,331	4,699,287
無形固定資産	39,311	26,518
投資その他の資産		
敷金及び保証金	936,811	974,031
その他	114,944	530,896
貸倒引当金	104,070	90,644
投資その他の資産合計	947,686	1,414,283
固定資産合計	5,858,328	6,140,089
資産合計	8,919,038	9,333,257
負債の部		
流動負債		
営業未払金	411,945	465,736
短期借入金	1,423,943	1,302,277
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	201,102	195,876
リース債務	235,180	237,865
未払金	95,309	86,950
未払法人税等	12,725	1,454
未払費用	478,623	554,445
その他	39,671	98,987
流動負債合計	2,908,499	2,943,592
固定負債		
長期借入金	828,152	725,427
リース債務	4,515,882	4,395,941
長期未払金	14,989	-
その他	3,869	3,867
固定負債合計	5,362,893	5,125,236
負債合計	8,271,393	8,068,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,947	100,000
資本剰余金	1,716,946	450,879
利益剰余金	2,665,414	890,815
自己株式	204,422	204,422
株主資本合計	619,056	1,237,272
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,889	7,167
その他の包括利益累計額合計	4,889	7,167
新株予約権	23,698	19,989
純資産合計	647,645	1,264,429
負債純資産合計	8,919,038	9,333,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	559,000	2,221,808
売上原価	137,445	608,915
売上総利益	421,555	1,612,893
販売費及び一般管理費	1,405,772	1,397,527
営業利益又は営業損失()	984,217	215,365
営業外収益		
受取利息	54	429
為替差益	2,074	-
補助金収入	47,378	15,103
受取補償金	-	5,000
その他	4,427	3,949
営業外収益合計	53,934	24,482
営業外費用		
支払利息	47,789	45,580
為替差損	-	505
その他	464	870
営業外費用合計	48,253	46,956
経常利益又は経常損失()	978,536	192,891
特別利益		
国庫補助金等収入	2,726	-
新株予約権戻入益	2,300	3,709
特別利益合計	5,027	3,709
特別損失		
固定資産除却損	-	6,516
固定資産圧縮損	2,005	-
特別損失合計	2,005	6,516
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	975,514	190,083
法人税、住民税及び事業税	2,890	1,455
法人税等調整額	-	429,586
法人税等合計	2,890	428,131
四半期純利益又は四半期純損失()	978,404	618,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	978,404	618,215

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	978,404	618,215
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,270	2,277
その他の包括利益合計	3,270	2,277
四半期包括利益	975,134	620,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	975,134	620,493
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	975,514	190,083
減価償却費	219,132	188,480
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,940	13,423
受取利息及び受取配当金	54	429
支払利息	47,789	45,580
受取補償金	-	5,000
新株予約権戻入益	2,300	3,709
為替差損益(は益)	198	163
売上債権の増減額(は増加)	31,604	8,202
棚卸資産の増減額(は増加)	689	170
仕入債務の増減額(は減少)	5,635	15,514
未収消費税等の増減額(は増加)	24,165	-
未払金の増減額(は減少)	7,255	8,358
未払費用の増減額(は減少)	-	75,844
未払消費税等の増減額(は減少)	-	87,626
その他	50,289	16,422
小計	772,139	547,591
利息及び配当金の受取額	54	429
利息の支払額	45,127	43,552
補償金の受取額	-	5,000
国庫補助金等収入	2,726	-
法人税等の支払額	4,616	5,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,102	503,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,392	7,960
無形固定資産の取得による支出	6,235	2,200
敷金及び保証金の差入による支出	6,594	39,069
敷金及び保証金の回収による収入	641	1,850
その他	5,956	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,624	46,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	121,666	121,666
長期借入金の返済による支出	105,428	107,951
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	99,344	117,255
割賦債務の返済による支出	14,989	14,989
配当金の支払額	19	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,447	371,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,469	2,440
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,186,705	88,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,856,185	1,860,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,669,479	1,948,997

【注記事項】

(追加情報)

重要な会計上の見積りについて

現在のインバウンド旅行市場は回復基調にあり、世界各国の渡航制限はなくなりつつあるものの、日本路線の航空便数は回復途上にあるほか、地方空港のグランドサービスや観光産業において人手不足の状況が続いていること等、新型コロナウイルス感染症を起因とするインバウンド旅行需要への影響は、依然として残っていると認識しております。当第2四半期連結累計期間における売上高は2,221,808千円（2019年同期比47.2%減）となっており、2019年度の水準へ回復するまでには一定期間要することを想定し、事業計画を策定しております。

当第2四半期連結累計期間における会計上の見積りについては、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考にし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は遅くとも2024年度には解消され、当社グループの取扱高は2024年12月期の下期を目途に過年度の水準まで回復する前提で計算しております。

当社グループは、上述の仮定をもとに将来のキャッシュ・フロー及び利益を算定し、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
販売促進費	68,483千円	119,438千円
給料及び手当	235,574	288,057
賃借料	408,221	232,601
貸倒引当金繰入	4,004	15,189

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	1,749,479千円	2,041,291千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000	92,294
現金及び現金同等物	1,669,479	1,948,997

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動

当社は2023年3月30日開催の第18回定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2023年5月15日にその効力が発生しました。これにより、資本金が1,671,947千円、資本準備金が1,646,947千円減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、利益準備金が25,000千円減少し、繰越利益剰余金に振替えました。

また、増加したその他資本剰余金2,938,014千円を繰越利益剰余金に振替え、繰越利益剰余金の欠損を填補しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が450,879千円、利益剰余金が890,815千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	37,448	15,230	44,320	96,999	-	96,999
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	449,548	449,548	-	449,548
顧客との契約から生じる収益	37,448	15,230	493,869	546,548	-	546,548
その他の収益	-	-	12,452	12,452	-	12,452
外部顧客への売上高	37,448	15,230	506,321	559,000	-	559,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,057	13,854	15,466	34,378	15,438	49,816
計	42,506	29,085	521,787	593,379	15,438	608,817
セグメント損失()	77,447	135,840	649,978	863,266	1,432	861,834

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	863,266
「その他」の区分の利益	1,432
セグメント間取引消去	922
全社費用(注)	121,460
四半期連結損益計算書の営業損失()	984,217

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,054,498	251,325	12,167	1,317,991	-	1,317,991
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	903,103	903,103	-	903,103
顧客との契約から生じる収益	1,054,498	251,325	915,270	2,221,094	-	2,221,094
その他の収益	-	-	714	714	-	714
外部顧客への売上高	1,054,498	251,325	915,984	2,221,808	-	2,221,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,978	525,802	30,864	573,645	18,845	592,490
計	1,071,476	777,128	946,849	2,795,454	18,845	2,814,299
セグメント利益又は損失()	329,079	113,544	71,371	371,252	1,387	369,865

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	371,252
「その他」の区分の利益	1,387
セグメント間取引消去	17,127
全社費用(注)	137,372
四半期連結損益計算書の営業利益	215,365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	77円93銭	49円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	978,404	618,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	978,404	618,215
普通株式の期中平均株式数(株)	12,554,548	12,554,548
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	49円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (千円))	-	-
普通株式増加数(株)	-	49,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社HANATOUR JAPAN
取締役会 御中

有限責任パートナーズ総合監査法人
東京都中央区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 城 翔 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 良 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社HANATOUR JAPANの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社HANATOUR JAPAN及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。